

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第23期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社ピーバンドットコム
【英訳名】	p-ban.com Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 康進
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町14番地 五番町光ビル4F
【電話番号】	03-3261-3431（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO 湯澤 正作
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町14番地 五番町光ビル4F
【電話番号】	03-3265-0343
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO 湯澤 正作
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 中間会計期間	第23期 中間会計期間	第22期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	948,559	1,008,182	2,015,779
経常利益 (千円)	49,621	60,256	132,495
中間(当期)純利益 (千円)	34,029	40,960	93,275
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	181,367	181,367	181,367
発行済株式総数 (株)	4,986,406	4,986,406	4,986,406
純資産額 (千円)	1,239,527	1,307,816	1,299,381
総資産額 (千円)	1,495,036	1,610,264	1,609,753
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.32	8.75	20.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.28	8.73	19.92
1株当たり配当額 (円)	-	-	8.00
自己資本比率 (%)	82.9	81.1	80.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,976	59,658	148,812
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,126	10,760	92,503
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,556	37,396	31,570
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,039,111	1,088,054	1,076,557

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）において、世界的なインフレと金融引き締め、地政学的リスクの増大、エネルギー価格の高騰といった外部環境が経済活動に不確実性をもたらしました。しかし、電子部品・半導体関連のエレクトロニクス業界ではデジタル化やグリーンテクノロジーへの移行が進み、研究開発および設備投資に前向きな動きが見られます。

Eコマースサービス「P板.com」では、プリント基板の設計、製造、部品実装、電子部品調達をワンストップで提供し、お客様の利便性を高めています。製造サービスでは、原材料およびエネルギー価格の高騰にもかかわらず、効率的な調達とコスト管理により適正価格を維持し、堅調に推移しました。他のサービスである設計、実装、電子部品調達においても、中堅・大手企業顧客層への拡販が功を奏し、安定した成長を見せています。

開発・量産支援サービス「S-GOK」（スゴック）サービスでは、特にモノづくりのスタートアップ企業向けに「S-GOKコンサル」を開始し、期待通りの成果を上げております。

当社のお客様の多くは、研究開発部門（R&D）に従事するハードウェア開発者であり、その業務を効果的に支援するためのツール開発に注力しております。この取り組みの一環として、最新の生成AI技術を活用した実験的プロジェクト「アンサーちゃん」をリリースいたしました。当ツールは、従来型のFAQチャットボットを超え、より直感的かつスムーズなユーザー体験を提供します。これにより、開発者の業務効率を向上させ、研究開発やイノベーションの創出に専念できる環境を提供しております。

デジタル技術を活用し、モノづくり企業の課題解決を図るサービスを提供するため、システム開発エンジニアを中心に人材育成を強化しています。この結果として、販売費及び一般管理費は増加しましたが、全体的には計画通り推移しております。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,008,182千円（前年同期比6.3%増）、販売費及び一般管理費は296,630千円（前年同期比11.7%増）、営業利益は59,346千円（前年同期比15.1%増）、経常利益は60,256千円（前年同期比21.4%増）、中間純利益は40,960千円（前年同期比20.4%増）となりました。

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当中間会計期間末における総資産は1,610,264千円となり、前事業年度末と比較して510千円の増加となりました。主な要因は現金及び預金が11,497千円、商品が11,474千円増加した一方、売掛金が25,082千円、無形固定資産が2,648千円減少したこと等によります。

（負債の部）

当中間会計期間末における負債合計は302,447千円となり、前事業年度末と比較して7,924千円の減少となりました。主な要因は、賞与引当金が13,455千円、未払法人税等が8,809千円増加した一方、買掛金が12,952千円、退職給付引当金が2,266千円減少したこと等によります。

（純資産の部）

当中間会計期間末における純資産合計は1,307,816千円となり、前事業年度末と比較して8,435千円の増加となりました。主な要因は、中間純利益を計上したことにより利益剰余金が40,960千円増加、配当金の支払により利益剰余金が37,415千円、自己株式の処分により自己株式が6,972千円減少したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ11,497千円増加し、1,088,054千円となりました。キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は59,658千円（前中間会計期間は78,976千円の増加）となりました。これは、税引前中間純利益59,642千円の計上、減価償却費10,419千円の計上、引当金の増加11,155千円、売上債権の減少25,324千円、棚卸資産の増加11,417千円、仕入債務の減少12,952千円、未払金の減少16,537千円、法人税等の支払額8,511千円等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は10,760千円（前中間会計期間は60,126千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,224千円、無形固定資産の取得による支出6,536千円、保険積立金の積立による支出3,000千円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は37,396千円（前中間会計期間は31,556千円の減少）となりました。これは、配当金の支払による支出37,396千円によります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,986,406	4,986,406	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	4,986,406	4,986,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	4,986,406	-	181,367	-	147,367

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社インフロー	東京都世田谷区松原1-38-5	1,554	33.15
田坂 正樹	東京都新宿区	547	11.67
I B J ファイナンシャルアドバイザー株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目23-7	130	2.78
水元公仁	東京都新宿区	70	1.51
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	66	1.43
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	64	1.38
後藤 康進	東京都新宿区	56	1.20
株式会社石内地所	埼玉県さいたま市浦和区岸町4丁目2-15	50	1.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	45	0.96
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	39	0.84
計	-	2,624	55.98

(注) 発行済株式数(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 298,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,684,900	46,849	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,306	-	-
発行済株式総数	4,986,406	-	-
総株主の議決権	-	46,849	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が23株含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ピーバンドットコム	東京都千代田区五番町14番地	298,200	-	298,200	5.98
計	-	298,200	-	298,200	5.98

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を23株保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,076,557	1,088,054
電子記録債権	1,286	1,045
売掛金	280,075	254,992
商品	9,457	20,931
その他	11,483	16,927
貸倒引当金	819	1,863
流動資産合計	1,378,041	1,380,088
固定資産		
有形固定資産	11,973	12,011
無形固定資産	60,123	57,475
投資その他の資産		
その他	161,026	161,687
貸倒引当金	1,411	997
投資その他の資産合計	159,614	160,689
固定資産合計	231,712	230,176
資産合計	1,609,753	1,610,264
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,538	200,585
未払法人税等	11,309	20,119
賞与引当金	2,591	16,047
その他	67,344	52,374
流動負債合計	294,784	289,126
固定負債		
退職給付引当金	15,588	13,321
固定負債合計	15,588	13,321
負債合計	310,372	302,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,367	181,367
資本剰余金	147,367	147,367
利益剰余金	1,160,857	1,161,678
自己株式	190,996	184,024
株主資本合計	1,298,595	1,306,389
新株予約権	785	1,426
純資産合計	1,299,381	1,307,816
負債純資産合計	1,609,753	1,610,264

(2) 【中間損益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	948,559	1,008,182
売上原価	631,518	652,205
売上総利益	317,041	355,977
販売費及び一般管理費	265,474	296,630
営業利益	51,566	59,346
営業外収益		
受取利息	5	92
協賛金収入	-	421
為替差益	-	564
受取手数料	219	300
その他	227	419
営業外収益合計	452	1,798
営業外費用		
為替差損	1,504	-
投資事業組合運用損	884	887
その他	8	-
営業外費用合計	2,397	887
経常利益	49,621	60,256
特別損失		
固定資産除却損	-	614
特別損失合計	-	614
税引前中間純利益	49,621	59,642
法人税、住民税及び事業税	12,692	16,943
法人税等調整額	2,899	1,738
法人税等合計	15,592	18,681
中間純利益	34,029	40,960

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	49,621	59,642
減価償却費	10,277	10,419
引当金の増減額(は減少)	10,448	11,155
受取利息及び受取配当金	5	92
為替差損益(は益)	7	4
投資事業組合運用損益(は益)	884	887
株式報酬費用	3,224	3,494
有形固定資産除売却損益(は益)	-	614
売上債権の増減額(は増加)	65,605	25,324
棚卸資産の増減額(は増加)	7,682	11,417
仕入債務の増減額(は減少)	30,841	12,952
破産更生債権等の増減額(は増加)	213	413
前払費用の増減額(は増加)	4,225	5,000
未払金の増減額(は減少)	18,505	16,537
未払費用の増減額(は減少)	6,017	3,650
未払消費税等の増減額(は減少)	715	454
その他	3,137	1,074
小計	102,383	68,077
利息及び配当金の受取額	5	92
法人税等の支払額	23,411	8,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,976	59,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,292	1,224
無形固定資産の取得による支出	14,336	6,536
投資有価証券の取得による支出	42,497	-
保険積立金の積立による支出	-	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,126	10,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,140	-
新株予約権の発行による収入	43	-
配当金の支払額	36,740	37,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,556	37,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,698	11,497
現金及び現金同等物の期首残高	1,051,809	1,076,557
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,039,111	1,088,054

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	40,291千円	47,871千円
給料手当	72,917 "	85,296 "
退職給付費用	3,460 "	2,011 "
賞与引当金繰入額	13,717 "	15,089 "
広告宣伝費	13,437 "	17,520 "
減価償却費	10,277 "	10,419 "
貸倒引当金繰入額	717 "	937 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	1,039,111千円	1,088,054千円
現金及び現金同等物	1,039,111	1,088,054

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,825	8.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	37,415	8.00	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。なお、当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであります。

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
Eコマース事業	933,942	971,947
その他	14,616	36,235
顧客との契約から生じる収益	948,559	1,008,182
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	948,559	1,008,182

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	7円32銭	8円75銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	34,029	40,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	34,029	40,960
普通株式の期中平均株式数(株)	4,652,003	4,680,218
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	7円28銭	8円73銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	25,354	11,190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	2023年9月12日開催の取締役会決議による第3回新株予約権新株予約権の数432個 (普通株式 43,200株)	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社ピーバンドットコム
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡 満

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーバンドットコムの2024年4月1日から2025年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーバンドットコムの2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。